

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	広域行政圏事務事業								
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長	松田幹雄
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	広域連携	コード	6 1 1	
	項				単位施策(中)	広域連携の充実	コード	6 1 1 1	
		広域連携			単位施策(小)	広域事務処理のメニューの充実	コード	6 1 1 1 2	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	構成市町とその住民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		圏域市町の連携を図るとともに、共通課題に取り組むことにより、効率的な行財政運営を図る。			
1-5 事務事業の内容	瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、長久手町、東郷町の4市2町で広域行政圏協議会を構成し、広域での行政事務を行う。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	構成市町の住民の交流として「親子ワクワク体験ツアー」を実施した。	人々の日常生活権の拡大に伴い広域的なまちづくりが求められている。	市町の区域を越えた行政需要が増してきている。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	広域利用ができる施設数(箇所)		2(箇所)	3(箇所)	構成市町の住民を対象とする利便性の指標として、図書館、体育館、コミュニティバスなど広域で利用できる施設の数とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	6									
	人件費 c(千円)	159									
	合計コスト d(b+c)(千円)	456									
	単位コスト d/a(千円)	615									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1回当たり102	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 協議会事業(会議含む)の開催回数
 直接事業費 負担金 人件費 協議会 6回×4時間×2人×3,200円 通常事務 6,072千円×0.05

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	0(箇所)										
後期目標値に対する達成度(%)	0										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		構成市町間において住民の交流の活性化が必要である。	構成市町の住民の交流の機会である「親子ワクワク体験ツアー」の参加者拡大を図る。	事業の遂行により構成市町間の適切な連携が行われている。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			